令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業一覧

内閣府から交付決定を受けて令和5年度に久山町が実施する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業は以下のとおりです。

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業概要 （①目的　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）　④事業の対象（交付対象者、対象施設等））	推奨事業メニュー番号	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業始期と終期	効果検証
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【令和5年度非課税世帯】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持すること。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度及び令和6年度の累計給付金額　773世帯×7万円 事務費960千円〔需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費等〕 ④令和5年度分の住民税非課税世帯（784世帯）	－	R6.1	R6.4	55,070	55,070	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯に給付金を給付することによって、対象世帯の方々の生活維持につながった。
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【令和5年度均等割のみ課税世帯】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持するため。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度及び令和6年度の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯167世帯×100千円 事務費578千円〔需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料等〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（200世帯）	－	R6.1	R6.8	17,278	17,278	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	想定していた世帯数に対して給付金を給付することで、低所得世帯への生活支援を実施できた。
3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【こども加算】	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童への給付金及び事務費 ③令和5年度及び令和6年度の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　145人×50千円 事務費943千円〔役務費（郵送料等）、業務委託料等〕 ④令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童　（190人）	－	R6.1	R6.7	8,193	8,193	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	想定していた人数に対して給付金を給付することで、低所得世帯への生活支援を実施できた。
4	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【令和6年度一体給付（給付金・定額減税一体支援）】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持するため。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度の給付金額　子ども加算45人×50千円 ※定額減税を補足する給付の対象者　3,371人（84,220千円）のうち、令和5年度計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（402世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3,371人）	－	R6.4	R6.12	5,550	5,550	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	想定していた人数に対して給付金を給付することで、低所得世帯への生活支援を実施できた。